

令和5年度

予算書並びに説明書類

上水道事業会計
下水道事業会計

常陸大宮市

目次

	頁
令和5年度会計別予算総括表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
令和5年度予算書	
上水道事業会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
下水道事業会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
令和5年度予算に関する説明書	
上水道事業会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	12
下水道事業会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	43

令和5年度 会計別予算総括表

(単位：千円、%)

会 計 名		本年度予算額	前年度予算額	比 較	対前年度増減率
上水道事業会計	収益的収入	1,322,800	1,299,500	23,300	1.8
	収益的支出	1,421,000	1,273,900	147,100	11.5
	資本的収入	445,800	439,500	6,300	1.4
	資本的支出	1,026,300	1,015,300	11,000	1.1
下水道事業会計	収益的収入	1,406,800	1,371,500	35,300	2.6
	収益的支出	1,200,800	1,145,700	55,100	4.8
	資本的収入	646,300	822,900	△ 176,600	△21.5
	資本的支出	1,159,700	1,314,800	△ 155,100	△11.8

令和 5 年度 予 算 書

令和 5 年度常陸大宮市上水道事業会計

令和5年度常陸大宮市上水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度常陸大宮市上水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	17,500	件
(2) 年間総給水量	6,097,600	m ³
(3) 1日平均給水量	16,706	m ³
(4) 主要な建設改良事業		
イ 浄水施設建設改良工事	事業費	72,255 千円
ロ 単独配水管布設工事	事業費	377,500 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収	入	
第1款 水道事業収益	1,322,800	千円
第1項 営業収益	1,070,138	千円
第2項 営業外収益	252,661	千円
第3項 特別利益	1	千円

支	出	
第1款 水道事業費用	1,421,000	千円
第1項 営業費用	1,350,202	千円
第2項 営業外費用	65,798	千円
第3項 特別損失	1,000	千円
第4項 予備費	4,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額580,500千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額46,545千円、過年度分損益勘定留保資金533,955千円で補填するものとする。）。

収 入		
第1款 資本的収入		445,800 千円
第1項 企業債		246,600 千円
第2項 補助金		165,959 千円
第3項 工事負担金		33,240 千円
第4項 固定資産売却代金		1 千円

支 出		
第1款 資本的支出		1,026,300 千円
第1項 建設改良費		696,692 千円
第2項 企業債償還金		329,608 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額 千円	起 債 の 方 法	利 率 %	償 還 の 方 法
上 水 道 事 業	136,800	普通貸借 又は 証券発行	年 5.0以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる政府資金及び 地方公共団体金融機構資金 について、利率の見直しを 行った後においては、当該 見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構につい ては、その融資条件により、銀行その他の 場合には、その債権者と協定するものによ る。ただし、企業財政の都合により据置期 間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若 しくは借換えすることができる。
過 疎 対 策 事 業	109,800			
計	246,600			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用、特別損失に計上した経費のうち、次条に定める経費以外の経費に係わる予算額に過不足を生じた場合におけるその経費のこれらの間の流用

(議会の議決を経なければ流用できない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 95,379 千円

(2) 交際費 20 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、273,700千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、27,173千円と定める。

令和5年2月28日提出

常陸大宮市長 鈴木 定幸

令和 5 年度常陸大宮市下水道事業会計

令和5年度常陸大宮市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度常陸大宮市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	7,500 戸
(2) 年間処理水量	1,753,000 m ³
(3) 一日平均処理水量	4,803 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
イ 公共下水道管渠布設工事	事業費 576,297 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 下水道事業収益		1,406,800 千円
第1項 営業収益		261,066 千円
第2項 営業外収益		1,145,733 千円
第3項 特別利益		1 千円
支 出		
第1款 下水道事業費用		1,200,800 千円
第1項 営業費用		1,087,055 千円
第2項 営業外費用		109,375 千円
第3項 特別損失		370 千円
第4項 予備費		4,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額513,400千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額45,477千円、過年度及び当年度分損益勘定留保資金467,923千円で補填するものとする。）。

収 入		
第1款	資本的収入	646,300 千円
第1項	企業債	438,400 千円
第2項	補助金	145,390 千円
第3項	受益者負担金及び分担金	39,210 千円
第4項	工事負担金	3,300 千円
第5項	基金繰入金	20,000 千円
支 出		
第1款	資本的支出	1,159,700 千円
第1項	建設改良費	714,643 千円
第2項	企業債償還金	445,035 千円
第3項	基金積立金	22 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
公共下水道事業	千円 430,100	普通貸借 又は 証券発行	年 5.0以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる政府資金及び 地方公共団体金融機構資金 について、利率の見直しを 行った後においては、当該 見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構につい ては、その融資条件により、銀行その他の 場合には、その債権者と協定するものによ る。ただし、企業財政の都合により据置期 間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若 しくは借換えすることができる。
流域下水道事業	8,300			
計	438,400			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用、特別損失に計上した経費のうち、次条に定める経費以外の経費に係わる予算額に過不足を生じた場合におけるその経費のこれらの間の流用

(議会の議決を経なければ流用できない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 76,276 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、736,500千円である。

令和5年2月28日提出

常陸大宮市長 鈴木 定幸

令和5年度予算に関する説明書

令和 5 年度常陸大宮市上水道事業会計

令和5年度常陸大宮市上水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益	1 営業収益		1,322,800	
		1 給水収益	1,070,138	
		2 受託工事収益	1,001,813	
		3 その他の営業収益	1,100	
		67,225		
	2 営業外収益		252,661	
		1 受取利息及び配当金	808	
		2 補助金	111,941	
		3 長期前受金戻入	139,666	
		4 雑収益	245	
		5 消費税及び地方消費税還付金	1	
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水 道 事 業 費 用	1 営 業 費 用		1,421,000	
			1,350,202	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	430,152	
		2 配 水 及 び 給 水 費	206,718	
		3 受 託 工 事 費	1,100	
		4 業 務 費	76,164	
		5 総 係 費	29,816	
		6 減 価 償 却 費	567,251	
		7 資 産 減 耗 費	39,001	
	2 営 業 外 費 用		65,798	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	37,788	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	28,000	
		3 雑 支 出	10	
	3 特 別 損 失		1,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	
	4 予 備 費		4,000	
		1 予 備 費	4,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			445,800	
	1 企 業 債		246,600	
		1 企 業 債	246,600	
	2 補 助 金		165,959	
		1 補 助 金	165,959	
	3 工 事 負 担 金		33,240	
		1 工 事 負 担 金	33,240	
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費		1,026,300	
			696,692	
		1 事 務 費	55,985	
		2 取 水 施 設 費	28,497	
		3 浄 水 施 設 費	72,255	
		4 配 水 施 設 費	58,217	
		5 配 水 管 布 設 費	426,439	
		6 委 託 料	52,959	
		7 固 定 資 産 購 入 費	2,340	
	2 企 業 債 償 還 金		329,608	
		1 企 業 債 償 還 金	329,608	

令和5年度常陸大宮市上水道事業会計予算予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 102,758,697
	減価償却費	567,251,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 203,000
	長期前受金戻入額	△ 139,666,000
	受取利息及び受取配当金	△ 808,000
	支払利息	37,788,000
	未収金の増減額(△は増加)	32,542,550
	未払金の増減額(△は減少)	△ 3,098,722
	たな卸資産の増減額(△は増加)	5,262
	固定資産除却費	39,000,000
	引当金の増減額(△は減少)	△ 1,167,000
	その他流動資産の増減額(△は増加)	57,327,000
	特定収入に係る消費税及び地方消費税の圧縮記帳	△ 8,655,730
	4条非課税売上に対する課税仕入分の消費税	△ 25,171
	小計	<u>477,531,492</u>
	利息及び配当金の受取額	808,000
	利息の支払額	<u>△ 37,788,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	440,551,492
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 638,443,386
	有形固定資産の売却による収入	909
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>196,177,182</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 442,265,295
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	246,600,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	<u>△ 329,602,729</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 83,002,729
	資金減少額	△ 84,716,532
	資金期首残高	<u>1,238,315,976</u>
	資金期末残高	1,153,599,444

令和5年度常陸大宮市上水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業収益		1,322,800	1,299,500	23,300			
1 営業収益		1,070,138	1,065,039	5,099			
	1 給水収益	1,001,813	1,007,315	△ 5,502	1 給水収益	1,001,813	水道料金、私設消火栓使用料
	2 受託工事収益	1,100	800	300	1 受託工事収益	1,100	給水管移設及び切廻し工事収益
	3 その他の営業収益	67,225	56,924	10,301	1 他会計負担金	27,347	下水道使用料等賦課徴収事務受託収益 21,186 簡易給水施設維持管理業務受託収益 3,791 専用水道等事務受託収益 100 企業会計システム利用負担金 2,270
					2 加入金	37,780	給水申込加入金
					3 手数料	2,096	給水装置工事設計審査等手数料 1,643 指定工事事業者審査手数料 450 各種証明書手数料 3
					4 雑収益	2	コピー代金

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
2 営業外収益		252,661	234,460	18,201			
	1 受取利息 及び配当金	808	815	△ 7	1 預金利息	226	普通、定期預金受取利息
					2 有価証券 利 息	582	有価証券利息
	2 補助金	111,941	87,300	24,641	1 県補助金	4,200	水道普及促進支援事業補助金
					2 他会計 補助金	107,741	上水道事業一般会計補助金
	3 長期前受金 戻 入	139,666	146,111	△ 6,445	1 長期前受金 戻 入	139,666	受贈財産評価額 7,335 工事負担金 59,371 補助金 72,922 その他長期前受金戻入 38
	4 雑収益	245	233	12	1 その他 雑収益	245	その他雑収益
	5 消費税及び 地方消費税 還付金	1	1	0	1 消費税及び 地方消費税 還付金	1	科目存置
3 特別利益		1	1	0			
	1 過年度損益 修正益	1	1	0	1 過年度損益 修正益	1	科目存置

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 水道事業費用		1,421,000	1,273,900	147,100			
1 営業費用		1,350,202	1,200,962	149,240			
	1 原水及び 浄水費	430,152	336,287	93,865	1 備 消 品 費	891	施設管理用備消品費
					2 燃 料 費	235	ガソリン、軽油
					3 光 熱 水 費	436	取水場・浄水場電気料
					4 通 信 運 搬 費	9,126	電信料
					5 委 託 料	107,572	電気設備保安業務委託料 1,840 電気・計装設備保守点検委託料 26,180 浄水場運転管理委託料 26,084 天日乾燥床汚泥処分業務委託料 38,115 除草委託料 727 水質検査委託料 14,197 汚泥検査委託料 429
					6 賃 借 料	4,327	借地料 3,944 自動車使用料 198 発電機使用料 185
					7 修 繕 費	15,855	施設等修繕
					8 動 力 費	163,880	取水場・浄水場電気料等
					9 薬 品 費	20,256	ポリ塩化アルミニウム、次亜塩素酸 ナトリウム、苛性ソーダ
					10 受 水 費	107,510	県中央広域水道受水費
					11 保 険 料	57	自動車損害共済保険料等
					12 公 課 費	7	自動車重量税
	2 配水及び 給水費	206,718	162,852	43,866	1 給 料	12,125	職員給料 5人
					2 手 当	4,881	職員通勤手当 282 特殊勤務手当 80

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							職員期末手当 1,052 勤勉手当 941 職員時間外勤務手当 2,526
					3 賞与引当金繰入額	1,483	賞与引当金繰入額
					4 法定福利費	2,931	市町村職員共済組合負担金 2,896 地方公務員公務災害補償基金負担金 35
					5 法定福利費引当金繰入額	277	法定福利費引当金繰入額
					6 旅 費	128	普通旅費
					7 被 服 費	271	作業衣等
					8 備 消 品 費	981	施設管理用備消品費
					9 燃 料 費	932	ガソリン、軽油
					10 光 熱 水 費	2,520	増圧機場・配水場電気料
					11 印刷製本費	44	給水装置工事申請用紙印刷
					12 通信運搬費	904	電信料、有料道路使用料
					13 委 託 料	41,232	漏水当番待機委託料 720 管路台帳補正委託料 8,729 量水器交換業務委託料 13,704 除草委託料 1,612 漏水調査業務委託料 11,088 電気設備保安業務委託料 609 配水管路管網解析業務委託料 4,620 廃材処分等委託料 150
					14 賃 借 料	831	積算システム使用料、借地料等
					15 修 繕 費	54,747	漏水修繕 29,281

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							配水施設修繕 16,970 量水器修繕改造 7,736 備品修理 760
					16 動 力 費	77,523	増圧機場・配水場電気料等
					17 材 料 費	4,003	漏水修繕用材料等
					18 補 償 金	20	漏水被害補償金
					19 保 険 料	814	水道事故賠償責任保険料等
					20 公 課 費	71	自動車重量税
	3 受 託 工 事 費	1,100	800	300	1 受 託 工 事 費	1,100	給水管移設及び切廻し工事費
	4 業 務 費	76,164	68,953	7,211	1 備 消 品 費	422	事務用備消品費
					2 燃 料 費	97	ガソリン
					3 印 刷 製 本 費	3,643	検針用紙、封筒等印刷
					4 通 信 運 搬 費	1,787	郵便料、電信料
					5 委 託 料	54,876	水道料金等徴収業務委託料 50,600 料金調定システム改修委託料 4,276
					6 手 数 料	5,931	口座振替手数料等
					7 賃 借 料	8,904	料金調定システム使用料等
					8 修 繕 費	370	備品修理
					9 保 険 料	96	自動車損害共済保険料等
					10 公 課 費	38	自動車重量税
	5 総 係 費	29,816	27,396	2,420	1 給 料	7,476	職員給料 2人
					2 手 当	3,700	扶養手当 498 職員通勤手当 101 特殊勤務手当 20 管理職手当 516 職員期末手当 1,173

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							勤勉手当 892
							職員時間外勤務手当 500
					3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,036	賞与引当金繰入額
					4 報 酬	107	上下水道事業運営審議会委員報酬
					5 法 定 福 利 費	2,282	市町村職員共済組合負担金 2,261 地方公務員公務災害補償基金負担金 13 非常勤職員公務災害補償組合負担金 8
					6 法 定 福 利 費 引当金繰入額	200	法定福利費引当金繰入額
					7 旅 費	104	普通旅費
					8 備 消 品 費	1,230	事務及び事務所管理用備消品費
					9 燃 料 費	49	灯油
					10 光 熱 水 費	30	プロパンガス
					11 通 信 運 搬 費	728	電信料、有料道路使用料、テレビ受信料
					12 委 託 料	3,681	火災報知設備保守点検委託料 52 浄化槽維持管理委託料 46 自動ドア保守点検委託料 88 空調設備保守点検委託料 121 事務所清掃委託料 495 電話設備保守点検委託料 60 企業会計システム改修委託料 2,819
					13 手 数 料	890	浄化槽検査手数料 6 し尿汲取手数料 56 職員検診手数料 14 一括請求サービス利用料 814

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					14 賃 借 料	3,425	複写機使用料 109 電話機使用料 423 企業会計システム使用料 2,591 借地料 237 除細動器使用料 65
					15 修 繕 費	800	施設修繕
					16 退職手当組合 負 担 金	2,896	退職手当組合負担金
					17 会 費 負 担 金	212	日本水道協会正会員会費 134 日本水道協会県支部会員会費 47 県中央広域水道促進協議会会費 21 久慈川水系水道事業者協議会負担金 10
					18 保 険 料	443	市有物件災害共済保険料
					19 交 際 費	20	管理者交際費
					20 貸倒引当金 繰 入 額	497	貸倒引当金繰入額
					21 雑 費	10	雑費
	6 減価償却費	567,251	549,673	17,578	1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	566,609	建物 5,015 構築物 388,431 機械及び装置 171,343 工具器具及び備品 675 車両運搬具 1,145
					2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	642	水利権 395 施設利用権 247

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	7 資 産 減 耗 費	39,001	55,001	△ 16,000	1 固 定 資 産 除 却 費	39,000	固定資産除却費
					2 た な 卸 資 産 減 耗 費	1	科目存置
2 営 業 外 費 用		65,798	67,938	△ 2,140			
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	37,788	39,928	△ 2,140	1 企 業 債 利 息	37,788	企業債償還利子
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	28,000	28,000	0	1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	28,000	消費税及び地方消費税納税額
	3 雑 支 出	10	10	0	1 そ の 他 雑 支 出	10	その他雑支出
3 特 別 損 失		1,000	1,000	0			
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	1,000	0	1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	過年度損益修正損
4 予 備 費		4,000	4,000	0			
	1 予 備 費	4,000	4,000	0			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資 本 的 収 入		445,800	439,500	6,300			
1 企 業 債		246,600	258,000	△ 11,400			
	1 企 業 債	246,600	258,000	△ 11,400	1 企 業 債	246,600	上水道事業債 136,800 過疎対策事業債 109,800
2 補 助 金		165,959	157,191	8,768			
	1 補 助 金	165,959	157,191	8,768	1 一 般 会 計 補 助 金	165,959	上水道事業一般会計補助金
3 工 事 負 担 金		33,240	24,300	8,940			
	1 工 事 負 担 金	33,240	24,300	8,940	1 工 事 負 担 金	33,240	道路改良工事等に伴う他会計負担金
4 固 定 資 産 売 却 代 金		1	9	△ 8			
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	9	△ 8	1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	固定資産売却代金

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資 本 的 支 出		1,026,300	1,015,300	11,000			
1 建設改良費		696,692	702,377	△ 5,685			
	1 事 務 費	55,985	34,403	21,582	1 給 料	28,805	職員給料 7人
					2 手 当	14,321	扶養手当 936 住居手当 288 職員通勤手当 476 管理職手当 792 職員期末手当 6,428 勤勉手当 5,201 職員時間外勤務手当 200
					3 法 定 福 利 費	8,970	市町村職員共済組合負担金 8,907 地方公務員公務災害補償基金負担金 63
					4 退職手当組合 負 担 金	3,889	退職手当組合負担金
	2 取水施設費	28,497	8,107	20,390	1 工事請負費	28,497	取水施設建設改良工事
	3 浄水施設費	72,255	104,247	△ 31,992	1 工事請負費	72,255	浄水施設建設改良工事
	4 配水施設費	58,217	63,943	△ 5,726	1 工事請負費	58,217	配水施設建設改良工事
	5 配 水 管 布 設 費	426,439	386,339	40,100	1 工事請負費	425,900	道路改良工事等に伴う配水管布設替 48,400 工事 単独配水管布設工事 377,500
					2 賃 借 料	539	仮設用配水管借上料
	6 委 託 料	52,959	75,641	△ 22,682	1 委 託 料	52,959	道路改良工事等に伴う配水管布設替 5,600 工事設計委託料 単独配水管布設工事設計委託料 26,800 上水道施設更新工事設計委託料 20,559

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	7 固 定 資 産 購 入 費	2,340	597	1,743	1 量 水 器 購 入 費	448	量水器
					2 機械及び装置 購 入 費	189	残留塩素計
					3 車 両 運 搬 具 購 入 費	1,363	自動車
					4 工具器具備品 購 入 費	340	拡声器
	× 負 担 金	0	29,100	△ 29,100			
2 企 業 債 償 還 金		329,608	312,923	16,685			
	1 企 業 債 償 還 金	329,608	312,923	16,685	1 企 業 債 償 還 金	329,608	企業債償還元金

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (退職手当負担金を含む)	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 15	人 14	千円 107	千円 48,406	千円 25,421	千円 73,934	千円 21,445	千円 95,379
前 年 度	15	13 (1)	107	45,281	22,633	68,021	18,478	86,499
比 較	0	1 (△1)	0	3,125	2,788	5,913	2,967	8,880

()内は短時間勤務職員の職員数であり、外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	扶 養 手 当	特 殊 勤 務 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	18,206	859	3,226	1,434	100	288	1,308
	前 年 度	15,624	809	2,990	1,512	60	330	1,308
	比 較	2,582	50	236	△78	40	△42	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 3,125	千円 給与改定に伴う増減分 234		
		昇給に伴う増加分 740	定期昇給分	
		その他の増減分 2,151		
手 当	2,788	制度改正に伴う増減分 525		
		その他の増減分 2,263		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		企 業 職
令和5年2月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	283,014
	平 均 給 与 月 額 (円)	319,293
	平 均 年 齢 (歳)	36.35
令和4年2月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	267,662
	平 均 給 与 月 額 (円)	305,470
	平 均 年 齢 (歳)	34.46

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	158,900	158,900
大 学 卒	191,700	191,700

(3) 級別職員数

区 分	級	企 業 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和 5 年 2 月 1 日現在	1 級	6	42.9
	2 級	1	7.1
	3 級	1	7.2
	4 級	3	21.4
	5 級	2	14.3
	6 級	1	7.1
	7 級		
	計	14	100.0
令和 4 年 2 月 1 日現在	1 級	6	46.1
	2 級	1	7.7
	3 級	(1) 1	(100.0) 7.7
	4 級	2	15.4
	5 級	2	15.4
	6 級	1	7.7
	7 級		
	計	(1) 13	(100.0) 100.0

()内は短時間勤務職員の職員数又は構成比であり、外数である。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主事補、主事	主 幹	係 長	主 査	課長補佐	課長、次長	部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	14
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	14	14
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	14
		6 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	13
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	13	13
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	13
		6 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00

短時間勤務職員を除く。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6 月（月分）	12 月（月分）			
本 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有	
前 年 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有	
一般会計の制度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有	

（ ）内は、再任用職員の支給率であり、外数である。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～20%加算)	
一般会計の制度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～20%加算)	

(7) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.13	0.13
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 5 年 2 月 1 日 現 在)	100.00	100.00
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	夜間特殊業務手当	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営 業 収 益
水道料金等徴収業務委託 (1)	千円 265,320	令和2年度 から4年度 まで	千円 151,800	令和5年度 から6年度 まで	千円 113,520	千円 113,520

令和4年度常陸大宮市上水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1	営業収益		円	円	円
	(1) 給水収益	915,740,990			
	(2) 受託工事収益	818,182			
	(3) その他の営業収益	<u>51,972,273</u>		968,531,445	
2	営業費用				
	(1) 原水及び浄水費	363,625,852			
	(2) 配水及び給水費	174,205,786			
	(3) 受託工事費	818,184			
	(4) 業務費	62,808,436			
	(5) 総係費	26,989,873			
	(6) 減価償却費	551,458,243			
	(7) 資産減耗費	<u>55,001,000</u>		<u>1,234,907,374</u>	
	営業損失				△ 266,375,929
3	営業外収益				
	(1) 受取利息及び配当金	815,000			
	(2) 補助金	87,300,000			
	(3) 長期前受金戻入	145,080,798			
	(4) 雑収益	<u>294,508</u>		233,490,306	
4	営業外費用				
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	39,928,000			
	(2) 雑支出	<u>680,267</u>		<u>40,608,267</u>	<u>192,882,039</u>
	経常損失				△ 73,493,890
5	特別利益				
	(1) 過年度損益修正益	<u>909</u>		909	
6	特別損失				
	(1) 過年度損益修正損	<u>1,071,539</u>		<u>1,071,539</u>	<u>△ 1,070,630</u>
	当年度純損失				△ 74,564,520
	当年度未処理欠損金				<u>△ 74,564,520</u>

令和４年度常陸大宮市上水道事業予定貸借対照表

(令和５年３月３１日)

資 産 の 部		資 産 の 部	
	円	円	円
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		85,113,757	
ロ 建物	254,644,808		
減価償却累計額	<u>△ 147,909,846</u>	106,734,962	
ハ 構築物	18,446,888,094		
減価償却累計額	<u>△ 9,206,907,772</u>	9,239,980,322	
ニ 機械及び装置	5,217,826,717		
減価償却累計額	<u>△ 3,385,628,254</u>	1,832,198,463	
ホ 車両運搬具	10,844,550		
減価償却累計額	<u>△ 6,380,183</u>	4,464,367	
ヘ 工具器具及び備品	20,190,528		
減価償却累計額	<u>△ 15,866,779</u>	4,323,749	
ト 建設仮勘定		26,365,968	
有形固定資産合計			11,299,181,588
(2) 無形固定資産			
イ 水利権		3,555,014	
ロ 施設利用権		4,451,653	
ハ 電話加入権		583,300	
無形固定資産合計			8,589,967
(3) 投資その他の資産			
イ その他投資		40,750	
投資その他の資産合計			<u>40,750</u>
固定資産合計			11,307,812,305
2 流動資産			
(1) 現金及び預金		1,238,315,976	
(2) 未収金	82,269,465		
貸倒引当金	<u>△ 700,000</u>	81,569,465	
(3) 有価証券		282,360,000	
(4) 貯蔵品		8,499,206	
(5) 前払金		51,447,000	
流動資産合計			<u>1,662,191,647</u>
資産合計			<u>12,970,003,952</u>

負 債 の 部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等に充てるための企業債	2,852,956,464		
企業債合計		2,852,956,464	
固定負債合計			2,852,956,464
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等に充てるための企業債	329,562,729		
企業債合計		329,562,729	
(2) 未払金		177,857,942	
(3) 前受金		743,560	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	3,498,000		
ロ 法定福利費引当金	665,000		
引当金合計		4,163,000	
(5) その他流動負債		3,130,260	
流動負債合計			515,457,491
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	268,030,612		
ロ 工事負担金	2,632,569,779		
ハ 補助金	4,576,024,165		
ニ その他長期前受金	909,091		
長期前受金合計		7,477,533,647	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△ 112,898,199		
ロ 工事負担金	△ 1,481,460,583		
ハ 補助金	△ 2,282,180,602		
ニ その他長期前受金	△ 77,034		
長期前受金収益化累計額合計		△ 3,876,616,418	
繰延収益合計			3,600,917,229
負債合計			6,969,331,184
資 本 の 部			
6 資本金			
(1) 自己資本金		5,827,522,098	
資本金合計			5,827,522,098
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		7,715,190	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	20,000,000		
ロ 利益積立金	50,000,000		
ハ 建設改良積立金	170,000,000		
ニ 当年度未処理欠損金	△ 74,564,520		
利益剰余金合計		165,435,480	
剰余金合計			173,150,670
資本合計			6,000,672,768
負債資本合計			12,970,003,952

令和 5 年 度 常 陸 大 宮 市 上 水 道 事 業 予 定 貸 借 対 照 表

(令 和 6 年 3 月 3 1 日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
イ	土地		85,113,757		
ロ	建物	251,254,808			
	減価償却累計額	<u>△ 152,924,846</u>	98,329,962		
ハ	構築物	18,859,887,983			
	減価償却累計額	<u>△ 9,522,140,007</u>	9,337,747,976		
ニ	機械及び装置	5,256,727,712			
	減価償却累計額	<u>△ 3,474,931,156</u>	1,781,796,556		
ホ	車両運搬具	11,171,819			
	減価償却累計額	<u>△ 6,614,269</u>	4,557,550		
ヘ	工具器具及び備品	20,457,398			
	減価償却累計額	<u>△ 16,499,557</u>	3,957,841		
ト	建設仮勘定		<u>20,511,423</u>		
	有形固定資産合計			11,332,015,065	
(2)	無形固定資産				
イ	水利権		3,160,014		
ロ	施設利用権		4,204,653		
ハ	電話加入権		<u>583,300</u>		
	無形固定資産合計			7,947,967	
(3)	投資その他の資産				
イ	その他投資		<u>40,750</u>		
	投資その他の資産合計			<u>40,750</u>	
	固定資産合計				11,340,003,782
2	流動資産				
(1)	現金及び預金			1,153,599,444	
(2)	未収金		49,726,915		
	貸倒引当金		<u>△ 497,000</u>	49,229,915	
(3)	有価証券			276,480,000	
(4)	貯蔵品			<u>8,493,944</u>	
	流動資産合計				<u>1,487,803,303</u>
	資産合計				<u><u>12,827,807,085</u></u>

	負 債 の 部		
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等に充てるための企業債	2,781,983,576	2,781,983,576	
企業債合計			
固定負債合計			2,781,983,576
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等に充てるための企業債	317,532,888	317,532,888	
企業債合計			
(2) 未払金		174,759,220	
(3) 前受金		743,560	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	2,519,000		
ロ 法定福利費引当金	477,000		
引当金合計		2,996,000	
(5) その他流動負債		3,130,260	
流動負債合計			499,161,928
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	268,030,612		
ロ 工事負担金	2,637,749,356		
ハ 補助金	4,709,250,274		
ニ その他長期前受金	909,091		
長期前受金合計		7,615,939,333	
(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△ 120,233,199		
ロ 工事負担金	△ 1,524,473,879		
ハ 補助金	△ 2,322,369,711		
ニ その他長期前受金	△ 115,034		
長期前受金収益化累計額合計		△ 3,967,191,823	
繰延収益合計			3,648,747,510
負債合計			6,929,893,014
	資 本 の 部		
6 資本金			
(1) 自己資本金		5,827,522,098	
資本金合計			5,827,522,098
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		7,715,190	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	20,000,000		
ロ 利益積立金	50,000,000		
ハ 建設改良積立金	170,000,000		
ニ 当年度未処理欠損金	△ 177,323,217		
利益剰余金合計		62,676,783	
剰余金合計			70,391,973
資本合計			5,897,914,071
負債資本合計			12,827,807,085

【注記】

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。ただし、量水器については取替法による。

・主な耐用年数

建物 22年～50年

構築物 10年～60年

機械及び装置 8年～20年

工具器具及び備品 5年～15年

車両運搬具 5年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

水利権 10年

施設利用権 45年

2 引当金の計上

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、茨城県市町村総合事務組合への負担金を除き一般会計が負担することとしているため、退職手当に係る引当金の計上はしていない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権（未収給水収益）の不納欠損による損失に備えるため、当年度末における不納欠損見込額に基づき計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,007,399,107円である。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和5年6月に過年度の負担に属する職員の期末手当及び勤勉手当並びに法定福利費を支出することになるため、賞与引当金3,498千円及び法定福利費引当金665千円を取り崩した。

3 貸倒引当金の取崩し

令和5年度における未収給水収益の貸倒れに伴い、貸倒引当金700千円を取り崩した。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	9,202,738円
1年超	68,766,830円
計	77,969,568円

令和 5 年度常陸大宮市下水道事業会計

令和5年度常陸大宮市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益	1 営業収益		1,406,800	
		1 下水道使用料	261,066	
		2 その他の営業収益	260,701	
			365	
	2 営業外収益		1,145,733	
		1 受取利息及び配当金	27	
		2 補助金	739,610	
		3 長期前受金戻入	406,088	
		4 雑収益	7	
		5 消費税及び地方消費税還付金	1	
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 費 用	1 営 業 費 用		1,200,800	
		1 管 渠 費	94,214	
		2 処 理 場 費	164,809	
		3 業 務 費	24,728	
		4 総 係 費	62,843	
		5 流 域 下 水 道 金 維 持 管 理 負 担	79,070	
		6 減 価 償 却 費	653,391	
		7 資 産 減 耗 費	8,000	
	2 営 業 外 費 用		109,375	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	79,375	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	30,000	
	3 特 別 損 失		370	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	370	
	4 予 備 費		4,000	
		1 予 備 費	4,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			646,300	
	1 企 業 債		438,400	
		1 企 業 債	438,400	
	2 補 助 金		145,390	
		1 補 助 金	145,390	
	3 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金		39,210	
		1 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	39,210	
	4 工 事 負 担 金		3,300	
		1 工 事 負 担 金	3,300	
	5 基 金 繰 入 金		20,000	
		1 基 金 繰 入 金	20,000	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,159,700	
	1 建 設 改 良 費		714,643	
		1 事 務 費	33,018	
		2 管 路 建 設 費	579,297	
		3 管 路 改 良 費	20,639	
		4 処 理 場 建 設 改 良 費	30,081	
		5 委 託 料	42,657	
		6 負 担 金	8,951	
	2 企 業 債 償 還 金		445,035	
		1 企 業 債 償 還 金	445,035	
	3 基 金 積 立 金		22	
		1 基 金 積 立 金	22	

令和5年度常陸大宮市下水道事業会計予算予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	247,450,927
	減価償却費	653,391,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	220,000
	長期前受金戻入額	△ 406,088,000
	受取利息及び受取配当金	△ 27,000
	支払利息	79,375,000
	未収金の増減額(△は増加)	949,200
	未払金の増減額(△は減少)	△ 14,660,212
	固定資産除却費	8,000,000
	引当金の増減額(△は減少)	△ 103,000
	特定収入に係る消費税及び地方消費税の圧縮記帳	△ 16,407,268
	小計	552,100,647
	利息及び配当金の受取額	27,000
	利息の支払額	△ 79,375,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	472,752,647
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 652,458,010
	基金の積立による支出	△ 22,000
	基金の取崩による収入	20,000,000
	国庫補助金等による収入	128,200,000
	受益者負担金等による収入	39,210,000
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	20,190,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 444,880,010
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	438,400,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 445,030,622
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,630,622
	資金増加額	21,242,015
	資金期首残高	613,097,321
	資金期末残高	634,339,336

令和5年度常陸大宮市下水道事業会計予算実施計画明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業収益		1,406,800	1,371,500	35,300			
1 営 業 収 益		261,066	259,424	1,642			
	1 下水道使用料	260,701	258,885	1,816	1 下水道使用料	260,701	公共下水道使用料 169,519 農業集落排水処理施設使用料 91,182
	2 その他の 営 業 収 益	365	539	△ 174	1 手 数 料	364	排水設備等計画確認手数料 156 排水設備等工事検査手数料 156 指定工事店指定手数料 50 各種証明手数料 2
					2 雑 収 益	1	コピー代金
2 営 業 外 収 益		1,145,733	1,112,075	33,658			
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	27	14	13	1 預 金 利 息	5	普通預金受取利息
					2 基 金 利 息	22	農業集落排水事業減債基金受取利息
	2 補 助 金	739,610	708,712	30,898	1 国 庫 補 助 金	20,300	社会資本整備総合交付金 5,000 農山漁村地域整備交付金 15,300
					2 他 会 計 補 助 金	719,310	下水道事業一般会計補助金
	3 長 期 前 受 金 戻 入	406,088	403,341	2,747	1 長 期 前 受 金 戻 入	406,088	受贈財産評価額 75,476 工事負担金 1,524 受益者負担金及び分担金 34,751 補助金 294,337

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	4 雑 収 益	7	7	0	1 そ の 他 雑 収 益	7	その他雑収益
	5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	1	0	1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1	科目存置
3 特 別 利 益		1	1	0			
	1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1	0	1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	科目存置

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 下水道事業費用		1,200,800	1,145,700	55,100			
1 営 業 費 用		1,087,055	1,025,190	61,865			
	1 管 渠 費	94,214	95,979	△ 1,765	1 燃 料 費	80	ガソリン
					2 通 信 運 搬 費	3,889	電信料
					3 委 託 料	41,837	下水道台帳補正委託料 7,502 水質検査委託料 803 マンホールポンプ点検委託料 5,599 不明水調査業務委託料 1,210 農業集落排水資産台帳補正委託料 836 処理施設管理委託料 25,161 農業集落排水管路清掃委託料 726
					4 手 数 料	48	汚泥処理手数料
					5 賃 借 料	4	借地料
					6 修 繕 費	26,472	管渠施設修繕 26,422 備品修理 50
					7 動 力 費	21,792	マンホールポンプ電気料
					8 保 険 料	92	市有物件災害共済保険料等
	2 処 理 場 費	164,809	120,295	44,514	1 給 料	2,942	職員給料 1人
					2 手 当	1,405	扶養手当 120 住居手当 270 職員通勤手当 51 職員期末手当 411 勤勉手当 314 職員時間外勤務手当 239
					3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	369	賞与引当金繰入額

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					4 法 定 福 利 費	868	市町村職員共済組合負担金 859 地方公務員公務災害補償基金負担金 9
					5 法 定 福 利 費 引当金繰入額	69	法定福利費引当金繰入額
					6 燃 料 費	60	ガソリン
					7 光 熱 水 費	400	処理場水道料
					8 通 信 運 搬 費	600	電信料
					9 委 託 料	51,911	処理施設管理委託料 34,532 電気設備保安業務委託料 1,353 除草委託料 681 農業集落排水施設維持管理適正化計 15,345 画策定業務委託料
					10 手 数 料	29,842	汚泥処理手数料 29,559 浄化槽検査手数料 283
					11 賃 借 料	498	借地料
					12 修 繕 費	20,472	処理場施設修繕 20,372 備品修理 100
					13 動 力 費	55,122	処理場電気料
					14 保 険 料	242	市有物件災害共済保険料等
					15 公 課 費	9	自動車重量税
	3 業 務 費	24,728	21,401	3,327	1 通 信 運 搬 費	107	郵便料
					2 委 託 料	1,011	土地評価管理システム保守委託料 189 下水道受益者負担金管理システム保守委託料 822
					3 手 数 料	56	コンビニ・スマホ収納等手数料
					4 賃 借 料	142	土地評価管理システム使用料

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	4 総 係 費	62,843	57,049	5,794	5 負 担 金	19,734	下水道使用料等賦課徴収事務負担金
					6 報 償 費	3,678	一括納付報奨金
					1 給 料	18,980	職員給料 4人
					2 手 当	8,771	扶養手当 894 住居手当 270 職員通勤手当 310 管理職手当 1,728 職員期末手当 2,973 勤勉手当 2,296 職員時間外勤務手当 300
					3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,674	賞与引当金繰入額
					4 報 酬	107	上下水道事業運営審議会委員報酬
					5 法 定 福 利 費	5,753	市町村職員共済組合負担金 5,704 地方公務員公務災害補償基金負担金 49
					6 法 定 福 利 費 引当金繰入額	523	法定福利費引当金繰入額
					7 旅 費	199	普通旅費
					8 報 償 費	132	下水道コンクール参加賞品
					9 被 服 費	76	作業衣等
					10 備 消 品 費	1,028	事務用備消費費
					11 印 刷 製 本 費	58	封筒等印刷
					12 通 信 運 搬 費	190	郵便料、電信料、有料道路使用料
					13 委 託 料	16,841	下水道事業経営計画策定業務委託料
					14 賃 借 料	18	複写機使用料

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					15 退職手当組合 負 担 金	2,960	退職手当組合負担金
					16 負 担 金	2,451	日本下水道協会負担金 70 県下水道協会負担金 15 県下水道整備促進協議会負担金 33 県農業集落排水事業連絡協議会負担金 43 地域環境資源センター負担金 20 企業会計システム利用負担金 2,270
					17 貸倒引当金 繰 入 額	2,082	貸倒引当金繰入額
					1 流域下水道 維持管理負担金	79,070	流域下水道維持管理負担金
	5 流域下水道 維持管理負担金	79,070	76,151	2,919	1 流域下水道 維持管理負担金	79,070	流域下水道維持管理負担金
	6 減価償却費	653,391	646,315	7,076	1 有形固定 資産減価 償却費	637,716	建物 50,290 構築物 517,980 機械及び装置 69,419 工具器具及び備品 27
					2 無形固定 資産減価 償却費	15,675	施設利用権
					1 固定資産 除却費	8,000	固定資産除却費
	7 資産減耗費	8,000	8,000	0	1 固定資産 除却費	8,000	固定資産除却費
	2 営業外費用	109,375	116,180	△ 6,805			
	1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	79,375	86,180	△ 6,805	1 企業債利息	79,375	企業債償還利子

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	2 消費税及び 地方消費税	30,000	30,000	0	1 消費税及び 地方消費税	30,000	消費税及び地方消費税納税額
3 特別損失		370	330	40			
	1 過年度損益 修正損	370	330	40	1 過年度損益 修正損	370	過年度損益修正損
4 予備費		4,000	4,000	0			
	1 予備費	4,000	4,000	0			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資 本 的 収 入		646,300	822,900	△ 176,600			
1 企 業 債		438,400	536,000	△ 97,600			
	1 企 業 債	438,400	536,000	△ 97,600	1 企 業 債	438,400	公共下水道事業債 430,100 流域下水道事業債 8,300
2 補 助 金		145,390	207,188	△ 61,798			
	1 補 助 金	145,390	207,188	△ 61,798	1 国 庫 補 助 金	125,000	社会資本整備総合交付金
					2 県 補 助 金	3,200	市町村下水道整備支援事業費補助金
					3 一 般 会 計 補 助 金	17,190	下水道事業一般会計補助金
3 受益者負担金 及び分担金		39,210	27,212	11,998			
	1 受益者負担金 及び分担金	39,210	27,212	11,998	1 受益者負担金 及び分担金	39,210	受益者負担金及び分担金
4 工 事 負 担 金		3,300	32,400	△ 29,100			
	1 工 事 負 担 金	3,300	32,400	△ 29,100	1 工 事 負 担 金	3,300	配水施設設置工事負担金
5 基 金 繰 入 金		20,000	20,000	0			
	1 基 金 繰 入 金	20,000	20,000	0	1 基 金 繰 入 金	20,000	農業集落排水事業減債基金繰入金
× 固 定 資 産 売 却 代 金		0	100	△ 100			

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 資 本 的 支 出		1,159,700	1,314,800	△ 155,100			
1 建設改良費		714,643	867,987	△ 153,344			
	1 事 務 費	33,018	35,603	△ 2,585	1 給 料	16,040	職員給料 5人
					2 手 当	8,611	扶養手当 558 住居手当 318 職員通勤手当 260 管理職手当 396 職員期末手当 3,299 勤勉手当 2,619 職員時間外勤務手当 1,161
					3 法定福利費	4,369	市町村職員共済組合負担金 4,334 地方公務員公務災害補償基金負担金 35
					4 被 服 費	40	作業衣等
					5 備 消 品 費	288	建設改良事務用備消品費
					6 燃 料 費	60	ガソリン
					7 通 信 運 搬 費	50	電信料
					8 手 数 料	55	設計数量計算システム保守料
					9 賃 借 料	1,627	自動車使用料 341 パーソナルコンピュータ使用料 336 設計積算システム使用料 693 複写機使用料 257
					10 保 険 料	13	自動車損害共済保険料
					11 修 繕 費	30	備品修理
					12 退職手当組合 負 担 金	1,835	退職手当組合負担金

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	2 管路建設費	579,297	708,050	△ 128,753	1 工事請負費	579,297	公共下水道管渠布設工事 576,297 取付管工事 3,000
	3 管路改良費	20,639	18,448	2,191	1 工事請負費	20,639	既設マンホール調整工事 4,139 宅内排水設備工事 2,000 管渠布設替工事 14,500
	4 処理場建設改良費	30,081	6,288	23,793	1 工事請負費	30,081	処理場改良工事
	5 委託料	42,657	85,360	△ 42,703	1 委託料	42,657	管渠布設工事実施設計委託料 32,328 公共下水道事業計画変更認可図書作成委託料 10,329
	6 負担金	8,951	14,238	△ 5,287	1 負担金	8,951	那珂久慈流域下水道事業負担金 8,951
2 企業債償還金		445,035	446,803	△ 1,768			
	1 企業債償還金	445,035	446,803	△ 1,768	1 企業債償還金	445,035	企業債償還元金
3 基金積立金		22	10	12			
	1 基金積立金	22	10	12	1 基金積立金	22	農業集落排水事業減債基金利子

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (退職手当負担金を含む)	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 15	人 9 (1)	千円 107	千円 37,962	千円 21,830	千円 59,899	千円 16,377	千円 76,276
前 年 度	15	10	107	38,604	22,506	61,217	17,623	78,840
比 較	0	△1 (1)	0	△642	△676	△1,318	△1,246	△2,564

()内は短時間勤務職員の職員数であり、外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	期 末 勤 勉 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	扶 養 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	14,955	621	1,700	1,572	858	2,124
	前 年 度	15,571	563	1,524	2,430	294	2,124
	比 較	△616	58	176	△858	564	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 △642	給与改定に伴う増減分	千円 98	
		昇給に伴う増加分	342	定期昇給分
		その他の増減分	△1,082	
職員手当	△676	制度改正に伴う増減分	371	
		その他の増減分	△1,047	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員 1 人当たりの給与

区 分		企 業 職
令和 5 年 2 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	325,633
	平 均 給 与 月 額 (円)	383,670
	平 均 年 齢 (歳)	42.00
令和 4 年 2 月 1 日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	319,900
	平 均 給 与 月 額 (円)	377,373
	平 均 年 齢 (歳)	41.44

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	158,900	158,900
大 学 卒	191,700	191,700

(3) 級別職員数

区 分	級	企 業 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和 5 年 2 月 1 日現在	1 級	2	22. 2
	2 級	1	11. 1
	3 級	(1)	(100. 0)
	4 級	2	22. 2
	5 級	2	22. 2
	6 級	1	11. 1
	7 級	1	11. 2
	計	(1) 9	(100. 0) 100. 0
令和 4 年 2 月 1 日現在	1 級	2	22. 2
	2 級		
	3 級	(1) 1	(100. 0) 11. 1
	4 級	2	22. 2
	5 級	2	22. 2
	6 級	1	11. 1
	7 級	1	11. 2
	計	(1) 9	(100. 0) 100. 0

()内は短時間勤務職員の職員数又は構成比であり、外数である。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主事補、主事	主 幹	係 長	主 査	課長補佐	課長、次長	部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	9	9
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	2
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	7
		6 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	10	10
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	1
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	9
		6 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00

短時間勤務職員を除く。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6 月（月分）	12月（月分）			
本 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有	
前 年 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有	
一般会計の制度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.400 (2.300)	有	

()内は、再任用職員の支給率であり、外数である。

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%～20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和４年度常陸大宮市下水道事業予定損益計算書

(令和４年４月１日から令和５年３月３１日まで)

1	営業収益		円	円	円
	(1) 下水道使用料	235,350,148			
	(2) その他の営業収益	<u>544,362</u>		235,894,510	
2	営業費用				
	(1) 管渠費	87,628,969			
	(2) 処理場費	120,403,769			
	(3) 業務費	20,816,464			
	(4) 総係費	56,449,488			
	(5) 流域下水道維持管理負担金	69,228,183			
	(6) 減価償却費	645,409,212			
	(7) 資産減耗費	<u>8,000,000</u>		<u>1,007,936,085</u>	
	営業損失				△ 772,041,575
3	営業外収益				
	(1) 受取利息及び配当金	14,000			
	(2) 補助金	708,712,000			
	(3) 長期前受金戻入	405,876,334			
	(4) 雑収益	<u>128,021</u>		1,114,730,355	
4	営業外費用				
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	86,180,000			
	(2) 雑支出	<u>8,682,151</u>		<u>94,862,151</u>	<u>1,019,868,204</u>
	経常利益				247,826,629
5	特別利益				
	(1) 過年度損益修正益	<u>909</u>		909	
6	特別損失				
	(1) 過年度損益修正損	<u>300,001</u>		<u>300,001</u>	<u>△ 299,092</u>
	当年度純利益				247,527,537
	当年度未処分利益剰余金				<u>247,527,537</u>

令和4年度常陸大宮市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部				
1 固定資産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
イ 土地		80,539,872		
ロ 建物	1,838,716,832			
減価償却累計額	<u>△ 149,917,198</u>	1,688,799,634		
ハ 構築物	20,675,961,527			
減価償却累計額	<u>△ 2,078,815,253</u>	18,597,146,274		
ニ 機械及び装置	1,084,353,307			
減価償却累計額	<u>△ 282,962,759</u>	801,390,548		
ホ 車両運搬具	169,490			
減価償却累計額	<u>0</u>	169,490		
ヘ 工具器具及び備品	1,337,901			
減価償却累計額	<u>△ 359,182</u>	978,719		
ト 建設仮勘定		<u>104,061,529</u>		
有形固定資産合計			21,273,086,066	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		<u>288,559,841</u>		
無形固定資産合計			288,559,841	
(3) 投資その他の資産				
イ 基金		<u>68,186,666</u>		
投資その他の資産			<u>68,186,666</u>	
固定資産合計				21,629,832,573
2 流動資産				
(1) 現金及び預金			613,097,321	
(2) 未収金		82,314,735		
貸倒引当金		<u>△ 1,862,000</u>	<u>80,452,735</u>	
流動資産合計				<u>693,550,056</u>
資産合計				<u><u>22,323,382,629</u></u>

負 債 の 部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等に充てるための企業債	5,624,513,262		
企業債合計		5,624,513,262	
固定負債合計			5,624,513,262
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等に充てるための企業債	445,030,622		
企業債合計		445,030,622	
(2) 未払金		273,682,262	
(3) 前受金		308,730	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	3,129,000		
ロ 法定福利費引当金	609,000		
引当金合計		3,738,000	
(5) その他流動負債		4,464,920	
流動負債合計			727,224,534
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		14,445,182,009	
(2) 長期前受金収益化額累計額		△ 1,658,103,658	
繰延収益合計			12,787,078,351
負債合計			19,138,816,147
資 本 の 部			
6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	1,981,118,377		
ロ 組入資本金	875,529,158		
自己資本金合計		2,856,647,535	
資本金合計			2,856,647,535
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	31		
ロ 補助金	80,391,379		
資本剰余金合計		80,391,410	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	247,527,537		
利益剰余金合計		247,527,537	
剰余金合計			327,918,947
資本合計			3,184,566,482
負債資本合計			22,323,382,629

令和5年度常陸大宮市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部				
	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		80,539,872		
ロ 建物	1,838,716,832			
減価償却累計額	<u>△ 200,207,198</u>	1,638,509,634		
ハ 構築物	21,298,509,517			
減価償却累計額	<u>△ 2,596,795,253</u>	18,701,714,264		
ニ 機械及び装置	1,164,272,127			
減価償却累計額	<u>△ 352,381,759</u>	811,890,368		
ホ 車両運搬具	169,490			
減価償却累計額	<u>0</u>	169,490		
ヘ 工具器具及び備品	1,337,901			
減価償却累計額	<u>△ 386,182</u>	951,719		
ト 建設仮勘定		<u>37,915,455</u>		
有形固定資産合計			21,271,690,802	
(2) 無形固定資産				
イ 施設利用権		<u>281,022,115</u>		
無形固定資産合計			281,022,115	
(3) 投資その他の資産				
イ 基金		<u>48,208,666</u>		
投資その他の資産			<u>48,208,666</u>	
固定資産合計				21,600,921,583
2 流動資産				
(1) 現金及び預金			634,339,336	
(2) 未収金		81,365,535		
貸倒引当金		<u>△ 2,082,000</u>	<u>79,283,535</u>	
流動資産合計				<u>713,622,871</u>
資産合計				<u><u>22,314,544,454</u></u>

負 債 の 部			
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等に充てるための企業債	5,608,278,687		
企業債合計		5,608,278,687	
固定負債合計			5,608,278,687
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等に充てるための企業債	454,634,575		
企業債合計		454,634,575	
(2) 未払金		259,022,050	
(3) 前受金		308,730	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	3,043,000		
ロ 法定福利費引当金	592,000		
引当金合計		3,635,000	
(5) その他流動負債		4,464,920	
流動負債合計			722,065,275
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		14,614,254,741	
(2) 長期前受金収益化額累計額		△ 2,062,071,658	
繰延収益合計			12,552,183,083
負債合計			18,882,527,045
資 本 の 部			
6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	1,981,118,377		
ロ 組入資本金	1,123,056,695		
自己資本金合計		3,104,175,072	
資本金合計			3,104,175,072
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	31		
ロ 補助金	80,391,379		
資本剰余金合計		80,391,410	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	247,450,927		
利益剰余金合計		247,450,927	
剰余金合計			327,842,337
資本合計			3,432,017,409
負債資本合計			22,314,544,454

【注記】

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	29年～50年
構築物	50年
機械及び装置	2年～20年
工具器具及び備品	3年～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
施設利用権	45年

2 引当金の計上

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、茨城県市町村総合事務組合への負担金を除き一般会計が負担することとしているため、退職手当に係る引当金の計上はしていない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権(未収下水道使用料等)の不納欠損による損失に備えるため、当年度末における不納欠損見込額に基づき計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は104,947,548円である。

2 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和5年6月に過年度の負担に属する職員の期末手当及び勤勉手当並びに法定福利費を支出することになるため、賞与引当金3,129千円及び法定福利費引当金609千円を取り崩した。

3 貸倒引当金の取崩し

令和5年度における未収下水道使用料等の貸倒れに伴い、貸倒引当金1,862千円を取り崩した。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	1,568,436円
1年超	503,910円
計	2,072,346円

Ⅳ. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

常陸大宮市下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	主に都市計画区域内の市街地における生活排水等の処理
農業集落排水事業	以下の農業集落排水における生活排水等の処理区（下記は処理区の名称） 大宮地域：高渡地区、岩崎地区、富岡地区、塩原地区、岩瀬地区 山方地域：西野内地区、山方用水 美和地域：鷲子地区、美和中部地区 緒川地域：大岩小舟地区、油河内地区、小瀬地区 御前山地域：長倉地区、野口地区

2 報告セグメントごとの営業収益等

令和5年度（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：円）

項 目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	154,424,092	82,941,801	237,365,893
営業費用	429,330,344	623,769,655	1,053,099,999
営業損益	△ 274,906,252	△ 540,827,854	△ 815,734,106
経常損益	126,166,036	121,620,347	247,786,383
セグメント資産	10,623,054,445	11,691,490,009	22,314,544,454
セグメント負債	9,525,280,141	9,357,246,904	18,882,527,045
その他の項目			
他会計繰入金	314,600,000	421,900,000	736,500,000
減価償却費	267,997,000	385,394,000	653,391,000
特別利益	909	0	909
特別損失	154,546	181,819	336,365
固定資産増加額	335,069,188	△ 363,980,178	△ 28,910,990